

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 裕

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部経理センター資金会計グループ グループリーダー 南 真人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 加茂 哲章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	390,043	441,204	585,203
経常利益	(百万円)	21,034	13,090	41,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,727	8,756	36,155
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,313	8,288	46,064
純資産額	(百万円)	264,075	290,867	289,733
総資産額	(百万円)	1,995,373	2,010,454	2,001,650
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.09	37.48	169.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.61	13.83	13.84

回次		第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	32.98	44.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」の「会計方針の変更」に記載のとおりである。
- 3 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該制度の概要については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりである。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の記載内容について変更があった事項は、以下のとおりである。

(以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。)

(1) 原子力発電の状況

泊発電所の安全確保を経営の最重要課題と位置づけ、社長のトップマネジメントのもと、「安全性向上計画」に基づき、安全性のより一層の向上に取り組んでいる。具体的には、原子力発電所の新規制基準への適合はもとよりさらなる安全性・信頼性向上に向けた安全対策工事や、重大事故などを想定した原子力防災訓練の実施など、安全対策の多様化や重大事故等対応体制の強化・充実に取り組んでいる。また、新規制基準の施行を受け、原子炉設置変更許可申請などを提出し、適合性審査への対応に取り組んでおり、2021年7月には「発電所敷地内断層の活動性評価」について、同年10月には「積丹半島北西沖の断層による地震動評価」について、「概ね妥当な検討がなされた」との評価をいただいた。引き続き、「震源を特定せず策定する地震動評価」「日本海東縁部に想定される地震による津波の再評価」「火山活動の可能性評価、降下火砕物の層厚の再評価」「地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価」「津波により防波堤が損傷した場合の発電所設備への影響評価」などへの対応を進めている。

しかしながら、今後の審査の状況などによって泊発電所の停止がさらに長期化し燃料費の増大が続く場合などには、業績に影響が及び可能性がある。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、第1四半期連結会計期間から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益及び費用計上の対象外となった。

この改正を過去の期間に遡及適用しており、財政状態、経営成績の状況の分析については、遡及適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ511億60百万円(13.1%)増の4,412億4百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、544億55百万円(13.9%)増の4,458億87百万円となった。これは、卸販売が好調であったことや燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などによるものである。小売販売電力量は、引き続き積極的な営業活動を展開しているが、厳しい競争環境の影響や気温の影響による暖房需要の減少などから、対前年同期増減率 2.4%となった。他社販売電力量は、卸販売が好調であったことなどから、対前年同期増減率113.8%となった。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ623億99百万円(16.8%)増の4,327億97百万円となった。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ79億44百万円(37.8%)減の130億90百万円となった。これは、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる収支の好転はあったが、燃料価格の上昇などによるものである。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ89億70百万円(50.6%)減の87億56百万円となった。これは、経常利益の減少に加え、インバランス収支還元損失15億63百万円を特別損失に計上したことなどによるものである。

セグメント別の経営成績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりである。

北海道電力

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ376億79百万円(10.3%)増の4,030億98百万円となり、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ99億36百万円(39.9%)減の149億36百万円となった。これは、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる収支の好転はあったが、燃料価格の上昇などによるものである。

北海道電力ネットワーク

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ235億79百万円(15.5%)増の1,759億27百万円となり、経常損益は、前年同四半期連結累計期間と同程度の61億6百万円の損失となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響は縮小したが、気温の影響などにより電力需要が引き続き減少していることなどによるものである。

その他

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ28億20百万円(94.7%)増の58億円となった。これは、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどによるものである。

(参考情報)

発受電実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期増減率 (%)
発受電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	2,835	1.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	12,848	4.7
	原子力発電電力量 (百万kWh)	-	-
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	78	17.4
	計 (百万kWh)	15,761	4.0
	他社受電電力量 (百万kWh)	7,355	36.5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	160	0.7
	合計 (百万kWh)	22,956	12.6
出水率(自流) (%)	95.9	-	

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。
- 2 他社受電電力量には、期末日において未確定であるインバランス電力量は含んでいない。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
- 4 出水率は、自社の1990年度から2019年度までの当該累計期間の30ヶ年平均に対する比である。

販売実績

種別			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期増減率 (%)
販売電力量 (百万kWh)	小売	電灯	5,726	4.7
		電力	1,014	3.5
		計	6,740	4.5
	小売	高圧・特別高圧	8,468	0.8
		小計	15,208	2.5
		その他	60	14.8
		合計	15,268	2.4
	他社販売		5,459	113.8
料金収入 (百万円)	電灯・電力料		312,894	10.7
	地帯間・他社販売電力料		63,677	168.2
	託送収益		32,394	21.2

- (注) 1 販売電力量の小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。
- 2 販売電力量のその他欄は、北海道電力ネットワーク(株)及び北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88億4百万円増の2兆104億54百万円となった。これは、減価償却による電気事業固定資産の減少はあったが、燃料価格の上昇による棚卸資産の増加や固定資産仮勘定の増加などによるものである。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76億70百万円増の1兆7,195億86百万円となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増の2,908億67百万円となった。これは、配当金の支払いはあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものである。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と同程度の13.8%となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、ほくでんグループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、ほくでんグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,767百万円である。

(6) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第3四半期連結累計期間に運用を開始した設備、廃止した設備は次のとおりである。

< 重要な設備の新設等 >

電 源

会社名	セグメントの名称	発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電力ネットワーク	火力	沓形12号機 (新設：内燃力)	750	2021年3月	2021年8月

電力流通設備

(変電)

会社名	セグメントの名称	変電所名	増加出力(MVA)	変圧器			着工年月	運用開始年月
				電圧(kV)	容量(MVA)	台数		
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電力ネットワーク	留辺蘂(容量変更)	20	187/66	60×2 100	2 1	2021年2月	2021年10月

< 重要な設備の除却等 >

電 源

会社名	セグメントの名称	発電所		廃止による減少出力(kW)	廃止年月
北海道電力(株)	北海道電力	水力	上岩松1号機(廃止)	20,000	2021年7月
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電力ネットワーク	火力	沓形6号機(廃止)	1,250	2021年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
B種優先株式	470
計	495,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は495,000,470株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数495,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株である。
B種優先株式	470	470	非上場	単元株式数は1株である。 (注)
計	215,292,382	215,292,382		

(注) B種優先株式の内容

(1) 優先配当金

B種優先配当金

当社は、剰余金の配当（B種優先中間配当金（に定義する。以下同じ。）を除く。）を行うときは、当該配当に係る基準日現在の株主名簿に記録された最終のB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につきに定める額の剰余金（以下「B種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、B種優先配当金の全部又は一部の配当（に定める累積未払B種優先配当金の配当を除き、B種優先中間配当金を含む。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。

B種優先配当金の額

B種優先配当金の額は、1株につき3,000,000円とする（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式の併合、株式無償割当て又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。以下同じ。）。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たり剰余金の配当（以下に定める累積未払B種優先配当金の配当を除き、B種優先中間配当金を含む。）の額の合計額が当該事業年度に係るB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われた日（同日を含む。）まで、年率3.0%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払B種優先配当金」という。）については、B種優先配当金、B種優先中間配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

B種優先中間配当金

当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終のB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度におけるB種優先配当金の額の2分の1に相当する額（1円に満たない金額は切り上げる。）（以下「B種優先中間配当金」という。）を配当する。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額（以下「基準価額」という。）を支払う。ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式の併合、株式無償割当て又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。

（基準価額算式）

$$\begin{aligned} & 1株当たりの残余財産分配価額 \\ & = 100,000,000円 + 累積未払B種優先配当金 \\ & \quad + 前事業年度未払B種優先配当金 + 当事業年度未払B種優先配当金額 \end{aligned}$$

上記算式における「累積未払B種優先配当金」は、残余財産分配がなされる日（以下「残余財産分配日」という。）を実際に支払われた日として、(1)に従い計算される額の合計額とし、「前事業年度未払B種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度（以下(2)において「前事業年度」という。）に係るB種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないB種優先配当金がある場合における当該前事業年度に係るB種優先配当金の不足額（ただし、累積未払B種優先配当金に含まれる場合を除く。）とし、また、「当事業年度未払B種優先配当金額」は、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降、残余財産分配日（同日を含む。）までの期間について適用あるB種優先配当金の額を当該期間の実日数で日割計算して算出される金額（ただし、残余財産分配日が2019年3月31日に終了する事業年度に属する場合は、3,000,000円）から、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降に支払われたB種優先中間配当金がある場合におけるB種優先中間配当金の額を控除した金額とする。

なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 種類株主総会における決議

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、B種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、B種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

B種優先株主は、当社に対し、2018年8月1日以降いつでも、金銭を対価としてB種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる（当該請求をした日を、以下「金銭対価取得請求権取得日」という。）。当社は、この請求がなされた場合には、B種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、金銭対価取得請求権取得日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、B種優先株主に対して、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてB種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきB種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。

B種優先株式1株当たりの取得価額は、(2)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、(6)において取得価額を算出する場合は、(2)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(7) 金銭を対価とする取得条項

当社は、2018年8月1日以降の日で、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日において、B種優先株主又はB種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次に定める取得価額の金銭の交付と引換えにB種優先株式の全部又は一部を取得することができる（以下当該取得を行う日を「金銭対価取得条項取得日」という。）。なお、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

B種優先株式1株当たりの取得価額は、(2)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、(7)において取得価額を算出する場合は、(2)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(8) 株券等の譲渡制限

当社とB種優先株式の割当先である株式会社日本政策投資銀行及び株式会社みずほ銀行（以下「割当先」という。）との間で締結された2018年4月27日付の各投資契約において、割当先との間で、金銭を対価とする取得請求権の行使が可能となるまでの間は、当社の事前の承諾無く本優先株式の全部又は一部の譲渡ができない旨、合意している。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	215,292,382	-	114,291	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2021年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 470		1(1) 「発行済株式」の内容の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,648,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,824,000	2,048,240	
単元未満株式	普通株式 819,612		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,292,382		
総株主の議決権		2,048,240	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)及び株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する株式327,000株(議決権の数3,270個)が含まれている。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式25株が含まれている。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	9,648,300		9,648,300	4.48
計		9,648,300		9,648,300	4.48

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。
2 2021年12月31日現在における自己株式は、9,649,817株(単元未満株式を含む。)である。
3 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する株式327,000株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,773,810	1,749,123
電気事業固定資産	1,202,725	1,166,772
水力発電設備	203,730	203,607
汽力発電設備	202,765	191,141
原子力発電設備	166,332	152,227
送電設備	182,371	179,142
変電設備	106,253	105,269
配電設備	289,311	290,163
業務設備	45,589	38,758
その他の電気事業固定資産	6,370	6,462
その他の固定資産	52,418	57,024
固定資産仮勘定	164,648	172,112
建設仮勘定	150,537	157,587
除却仮勘定	146	559
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	13,965	13,965
核燃料	231,162	229,121
加工中等核燃料	231,162	229,121
投資その他の資産	122,854	124,092
長期投資	52,144	52,861
退職給付に係る資産	19,475	20,230
繰延税金資産	40,822	40,780
その他	11,386	11,290
貸倒引当金（貸方）	974	1,070
流動資産	227,839	261,331
現金及び預金	83,767	83,978
受取手形、売掛金及び契約資産	73,107	68,134
棚卸資産	31,013	50,402
その他	42,878	59,524
貸倒引当金（貸方）	2,926	709
合計	2,001,650	2,010,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,376,655	1,395,129
社債	690,000	720,000
長期借入金	534,670	522,124
退職給付に係る負債	35,926	35,890
資産除去債務	104,612	106,416
その他	11,446	10,697
流動負債	333,730	322,849
1年以内に期限到来の固定負債	122,642	126,386
短期借入金	39,900	47,440
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
支払手形及び買掛金	48,457	51,496
未払税金	18,798	12,248
その他	93,932	85,278
特別法上の引当金	1,530	1,607
湯水準備引当金	1,530	1,607
負債合計	1,711,916	1,719,586
純資産の部		
株主資本	274,004	275,759
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,784	47,349
利益剰余金	130,228	131,986
自己株式	18,300	17,866
その他の包括利益累計額	3,097	2,248
その他有価証券評価差額金	2,369	1,355
繰延ヘッジ損益	-	41
退職給付に係る調整累計額	727	851
非支配株主持分	12,631	12,859
純資産合計	289,733	290,867
合計	2,001,650	2,010,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	390,043	441,204
電気事業営業収益	362,390	412,770
その他事業営業収益	27,653	28,433
営業費用	361,262	422,346
電気事業営業費用	336,172	397,246
その他事業営業費用	25,090	25,100
営業利益	28,780	18,857
営業外収益	1,388	4,683
受取配当金	599	640
受取利息	112	12
貸倒引当金戻入額	61	2,263
その他	615	1,767
営業外費用	9,134	10,450
支払利息	7,957	7,176
持分法による投資損失	181	87
その他	995	3,186
四半期経常収益合計	391,432	445,887
四半期経常費用合計	370,397	432,797
経常利益	21,034	13,090
過水準備金引当又は取崩し	403	76
過水準備金引当	-	76
過水準備引当金取崩し(貸方)	403	-
特別損失	-	1,563
インバランス収支還元損失	-	1,563
税金等調整前四半期純利益	21,438	11,449
法人税、住民税及び事業税	3,141	1,764
法人税等調整額	452	557
法人税等合計	3,593	2,321
四半期純利益	17,844	9,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,727	8,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	17,844	9,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	1,022
繰延ヘッジ損益	10	41
退職給付に係る調整額	1,539	141
その他の包括利益合計	2,469	839
四半期包括利益	20,313	8,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,162	7,908
非支配株主に係る四半期包括利益	151	380

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。具体的には、財又はサービス提供前に係る工事費等について、入金時に一括して収益を認識する処理から、財又はサービスを提供する期間に応じて収益を認識する方法に変更していることや、一部の建設資機材の販売等について、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断した場合、総額で収益を認識する処理から、純額で収益を認識する方法に変更していることなどである。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。この結果、利益剰余金の当期首残高は452百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,534百万円、営業費用は1,681百万円それぞれ減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下「FIT制度」という。)のもとで、お客さまより回収する再生可能エネルギー発電促進賦課金を売上高に、費用負担調整機関に納付する再エネ特措法納付金を営業費用に計上していた。さらに、FIT制度に基づく再生可能エネルギー買取費用を購入電力料に計上するとともに、買取費用のうち当社負担額の増加分を再エネ特措法交付金として費用負担調整機関から収受し、売上高に計上していたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、2021年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正されたことから、FIT制度については、収益及び費用の対象外となった。

改正電気事業会計規則の適用については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」附則第2条第2項のただし書きに従い、過去の期間に改正後の規定を遡及適用している。

この変更に伴い、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は120,555百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はない。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が29,120百万円減少し、流動資産のその他が29,120百万円増加している。

なお、電力の小売全面自由化に伴う一般消費者保護のために料金規制経過措置が適用されているため、電気事業会計規則に従い、一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する計量により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行っており、決算月に実施した計量の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2021年6月25日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない常務執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

(1) 本制度の概要

本制度は、信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は164百万円、株式数は327千株である。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少は見られたものの、全体として大きな影響は生じていない。

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症による影響については、一定程度あると考えているが、現時点で、繰延税金資産の見積りを行う上での回収可能性の判断に重要な影響を及ぼすことはない判断している。

なお、感染症が長期化・拡大した場合には、電気事業における販売電力量等に影響が生じ、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響が及ぶことで、当連結会計年度以降の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 日本原燃株式会社

㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証債務

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
33,213百万円	30,857百万円

(2) 従業員

財形住宅融資による㈱みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
3,255百万円	2,730百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別損失の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

2021年12月に開催された国の審議会において、2021年1月のインバランス料金の高騰に伴い生じた小売電気事業者の負担額のうち、料金単価が一定水準を超えた部分について、将来の託送料金から減額することとされた。

審議会での取り纏め結果などを踏まえ、北海道電力ネットワーク(株)は、当該減額措置を講じることとし、2022年1月に託送料金の特例認可申請を経済産業大臣へ行うことを決定した。この措置に伴う小売電気事業者への託送料金の減額については、臨時的な措置であることから、その見込額を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	59,117百万円	57,933百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,027	5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
	B種優先株式	705	1,500,000	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年10月28日 取締役会	普通株式	1,027	5	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金
	B種優先株式	705	1,500,000	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,079	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
	B種優先株式	705	1,500,000	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,056	10	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金
	B種優先株式	705	1,500,000	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 2021年10月28日取締役会決議による普通株式に係る配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
外部顧客への売上高	323,772	38,788	362,560	27,482	390,043	-	390,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,646	113,558	155,205	70,097	225,302	225,302	-
計	365,418	152,347	517,766	97,580	615,346	225,302	390,043
セグメント利益又は セグメント損失()	24,872	6,025	18,847	2,979	21,826	791	21,034

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 791百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	352,906	57,016	409,923	28,008	437,931	-	437,931
電気事業営業収益	352,413	57,016	409,430	928	410,359	-	410,359
その他事業営業収益	492	-	492	27,079	27,572	-	27,572
その他の収益	422	2,262	2,684	587	3,272	-	3,272
外部顧客への売上高	353,328	59,279	412,607	28,596	441,204	-	441,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,769	116,647	166,417	65,290	231,708	231,708	-
計	403,098	175,927	579,025	93,886	672,912	231,708	441,204
セグメント利益又は セグメント損失()	14,936	6,106	8,829	5,800	14,630	1,539	13,090

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,539百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更している。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「その他」の外部顧客への売上高が1,534百万円減少し、セグメント利益が146百万円増加している。

また、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正されたことから、再生可能エネルギー固定価格買取制度について収益及び費用の対象外となり、過去の期間に遡及適用している。これにより、従来の方法に比べ、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が「北海道電力」において96,580百万円、「北海道電力ネットワーク」において23,953百万円、「その他」において20百万円それぞれ減少している。なお、セグメント利益又はセグメント損失()への影響はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しており、発電・小売電気事業等を営んでいる「北海道電力」、一般送配電事業等を営んでいる「北海道電力ネットワーク」に区分している。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従い、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じた収益を分解した情報は記載していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81.09円	37.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,727	8,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,062	1,062
(うち優先株主に帰属する金額) (百万円)	(1,062)	(1,062)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,664	7,694
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,501	205,317

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。(前第3四半期連結累計期間 - 千株、当第3四半期連結累計期間182千株)

2 【その他】

- (1) 2021年10月28日開催の取締役会において、第98期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

普通株式

配当金の総額	2,056百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

B種優先株式

配当金の総額	705百万円
1株当たりの金額	1,500,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

- (2) その他、特記すべき事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月10日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照内 貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤森 允浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。